

海外子女の教育環境の拡充に関する要望

平成21年12月25日
社団法人日本在外企業協会
社団法人日本貿易会

経済活動のグローバル化の進展に伴って、わが国企業の海外への人員派遣は、アジア・中東地域などの新興国をはじめとして著しく拡大している。いまや、海外在留邦人は111万人（2008年）に達しており、このうち義務教育年齢に該当する子女は、すでに6万人を超え、引き続き増加傾向にある。特に、彼ら海外子女は、本人の意思にかかわらず海外生活を余儀なくされ、小さな国際人として治安に対する不安を抱えつつ異文化社会への適応を迫られているのが実情である。

他方、わが国においては、海外子女教育を根本から支える、日本人学校等へ派遣される教員の定数が、海外子女数が増加しているにもかかわらず、国の定員合理化計画に準ずる形で平成18年度から平成21年度にかけて総数の10%にあたる130余名が、既に削減されたところであり、教育環境の悪化が懸念されているところである。

さらに、平成22年度以降についても、引き続き向こう5年間で10%以上、一律に削減されようとしている。

このため、わが国の海外子女が置かれている教育環境は、ますます厳しい局面を迎えている。わけても、アジアをはじめとする新興国にあっては、海外子女の増加に対して十分な体制を整えることが困難な状況にあり、派遣教員の拡充等が喫緊の課題である。

かかる状況下、わが国の海外子女に対する教育の重要性に鑑み、下記の事項の実現につき強く要望する。

記

- (1) 平成21年7月1日の閣議で決定された「国家公務員定員合理化計画」（平成22年度以降の5年間で10%以上の削減）に準じて実施される定員合理化計画の対象から、在外教育施設派遣教員を除外すること。
- (2) 日本人学校等への派遣教員の定数は、従前にも増して各国の教育環境の実情をふまえて設定すること。特に、アジア等の新興国に対する派遣教員数を速やかに拡充すること。

以上

「海外子女の教育環境の拡充に関する要望」について

社団法人日本貿易会
総務グループ

日本貿易会は、日本在外企業協会との連名にて、「海外子女の教育環境の拡充に関する要望」を取りまとめ、平成21年12月25日、文部科学大臣、財務大臣、外務大臣、経済産業大臣等の関係政務三役に提出するとともに、担当部局への趣旨説明を行った。要望書の取りまとめに当たっては、本会では人事委員会（委員長：平井龍太郎 双日㈱人事総務部長）において行った。

今回の要望は、下記のような状況を背景として取りまとめに至ったものである。

1. 海外子女教育の現状

企業による経済活動のグローバル化の進展に伴って派遣駐在員が増加するのに伴い、帯同する子女数も増加している。外務省の海外在留邦人子女数統計（長期滞在者）によると、義務教育段階の在留邦人子女（以下、海外子女）の数は2008年に6万人を突破、2009年4月15日現在では6万1,488人（小学部4万6,042人、中学部1万5,446人）となっており、引き続き増加傾向にある。

海外子女に対する現地での教育は、日本人学校、補習授業校、現地校、国際校（インターナショナルスクール）等において行われる。このうち、現地校は、とりわけ非英語圏においては子女にかかる現地言語習得の負担が大きく、国際校については、学費が高額であるといった問題があり、それらを選択することは容易ではない。一方、日本人学校における教育は、日本国内の学習授業要領に準拠し、日本の教科書で指導が行われている。また、補習授業校においてもそれに準ずる指導が行われている。なお、2009年4月15日現在の日本人学校は世界51カ国・地域に88校、補習授業校は世界56カ国に204校が設置されており、現地の日本人会等により運営されている。

2. 海外子女教育の問題点

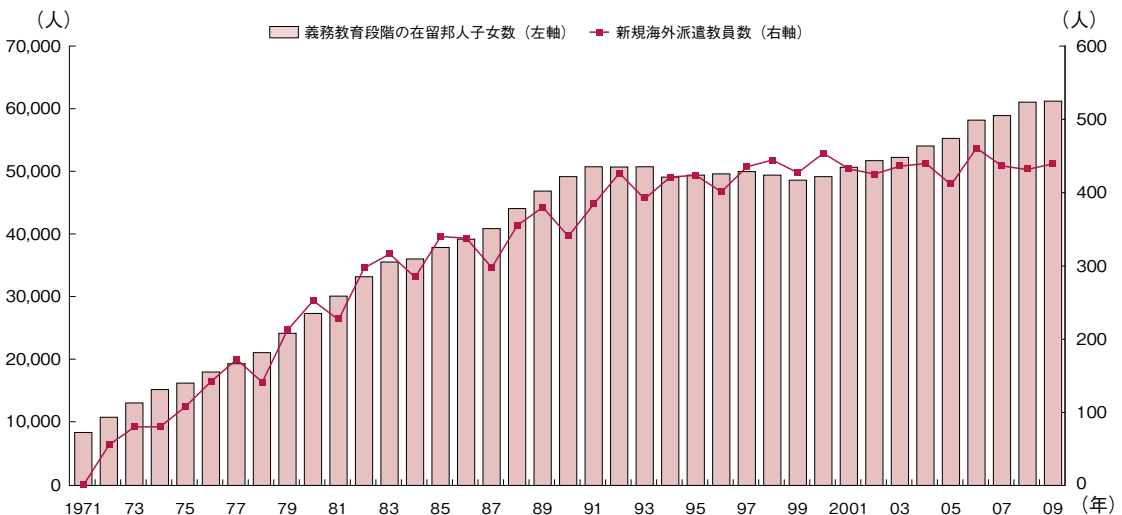
上記のように、海外子女教育において日本人学校および補習授業校の果たす役割は大きいですが、以下の問題が生じている。

① 在外教育施設に対する派遣教員定数の削減計画

新規の海外派遣教員数は1992年に400名を超えてからほぼ横ばいとなっており、在外教育施設への日本人派遣教員定数は2009年4月15日現在で1,327人となっている。

海外派遣教員数が伸び悩んでいる原因の一つには、国家公務員定員の削減計画がある。これにより、2006年度から2009年度にかけて海外派遣教員定数の1割に当たる131人の削減が行われたのに加えて、2010年度から2014年度にかけてさらに1割の削減が計画されている。海外派遣教員は、国家の予算を使用して派遣されていることから、地方公務員でありながら国家公務員に準ずるものとして削減計画の対象とされているのが現状である。これにより、海外子女数が増加している中で、海外派遣教員数との不均衡がさらに拡大するものと懸念される（図1）。

図1 海外子女数と新規派遣教員数の比較（全世界合計）

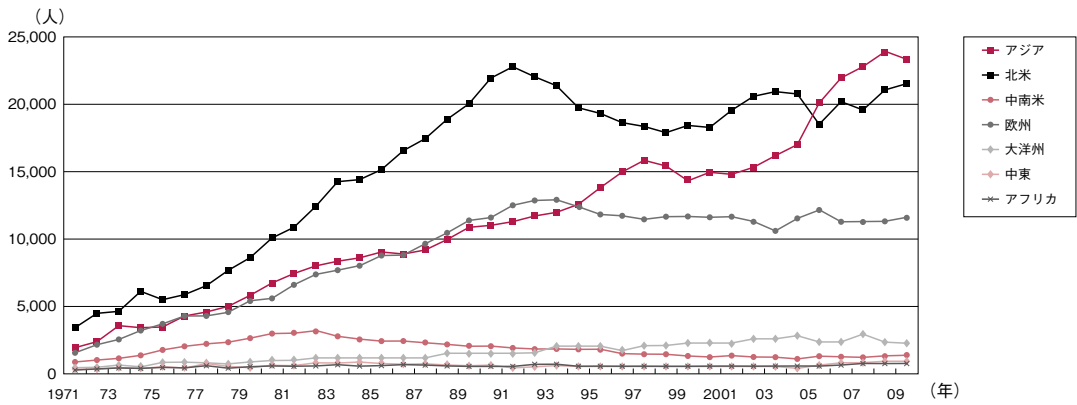


(注) 各年5月1日現在（2000年以降は4月15日現在）
 (出所) 外務省「管内在留邦人子女数調査」、文部科学省「海外の子ども（義務教育段階）の数の地域別推移」、
 全国海外子女教育・国際理解研究協議会監修「海外派遣教師への道：在外教育施設派遣教員集計資料集」より日本貿易会作成

② アジアにおける海外子女数の増加

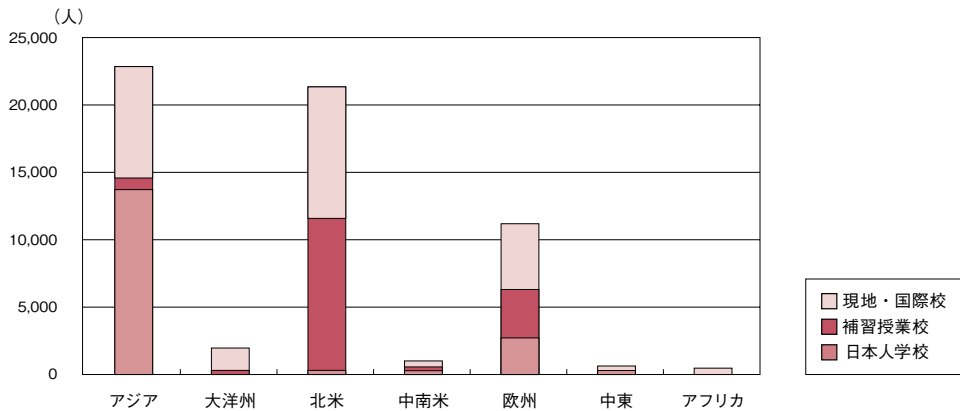
海外子女数の推移を地域別に分析すると、アジアにおける増加が顕著であり、2005年には2万人を突破し、北米を抜いて世界で最も海外子女の多い地域となった（図2）。日本人学校や補習授業校へ通う子女の比率は、約64%であり、他の地域と比較すると特に日本人学校に対するニーズが著しく高く、アジアにおける派遣教員数の拡充は急務である（図3）。また、アジア等の新興国においては日本人学校のない地域も多く、新たな需要が生じた場合には学校設立への積極的な支援が求められている。

図2 地域別の海外子女数の推移



(注) 各年5月1日現在(2000年以降は4月15日現在)
 (出所) 外務省「管内在留邦人子女数調査」、文部科学省「海外の子ども(義務教育段階)の数の地域別推移」より日本貿易会作成

図3 地域別の在外教育施設海外子女数



(注) 2009年4月15日現在
 (出所) 外務省「管内在留邦人子女数調査」より日本貿易会作成

3. 期待される効果

日本人学校や補習授業校は、将来の国際交流の担い手となる子女を育成する教育施設であると同時に、重要な日本文化の発信拠点としても機能している。また、教員自身が海外派遣を通じて国際感覚を身に付けることで、帰国後の学校教育に良い影響をもたらすことも期待される。

グローバル化の進展により海外子女教育を取り巻く環境が変化していることを踏まえて、教育の機会均等および義務教育無償の精神に沿った政策的考慮を行うことが一層強く求められる。